

業 務 委 託 契 約 書

- 1 件 名 建設委第35号
2 番 号 あかね地区下水処理場等維持管理業務
3 業 務 場 所 南部町大字福田地内
4 業 務 期 間 令和8年4月1日から令和9年3月31日
5 委 託 料 年額金 円

うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円

「取引に係る消費税及び地方消費税の額」は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。なお、消費税法等の改正等により消費税率に変動が生じた場合は、特段の変更手続を行うことなく、相当額を加減したものを契約金額とする。ただし、国が定める経過措置に該当する場合には、当該経過措置等の取扱いに従うものとする。

- 5 契 約 保 証 金 _____
6 そ の 他

- (1) 本契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約である。
(2) 業務期間の始期の属する年度にかかる予算の議決を条件として、契約が成立するものとする。
(3) 契約締結日から令和8年3月31日までを、本業務を適正に実施するための業務準備期間とする。ただし、業務準備期間に係る費用は、受注者の負担とする。

上記の業務（以下「業務委託」という。）について、発注者 南部町と受注者 _____ は、別紙の条項（ただし、第8条(B)、第18条(B)を除く。）によって委託契約を締結した。

本契約の証として本書の電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が電子署名を施した上、各自その電磁的記録を保管する。

令和 年 月 日

発注者 住所 青森県三戸郡南部町大字平字広場28番地1

氏名 南 部 町 長 工 藤 祐 直

受注者 住所

氏名

業 務 請 負 契 約 標 準 約 款

(総則)

第1条 発注者及び受注者は、この約款（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、設計図書（別冊の仕様書、特記仕様書ををいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この約款及び設計図書を内容とする業務の委託契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

2 前項の規定によるこの契約及び設計図書（以下「設計図書等」という。）に明記されていない事項については、発注者受注者が協議して定める。

(指示等及び協議の書面主義)

第2条 この契約書に定める指示、請求、通知、報告、申出、承諾、質問、回答及び解除（以下「指示等」という。）は、書面により行わなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、緊急やむを得ない事情がある場合には、発注者及び受注者は、前項に規定する指示等を口頭で行うことができる。この場合において、発注者及び受注者は、既に行った指示等を書面に記載し、7日以内にこれを相手方に交付するものとする。

3 発注者及び受注者は、この約款の他の条項の規定に基づき協議を行うときは、当該協議の内容を書面に記録するものとする。

(業務総括責任者)

第3条 受注者は、業務総括責任者を定め、発注者に書面により7日以内に通知するものとする。

(業務計画書の提出)

第4条 受注者は、この契約を締結した日から14日以内に設計図書等に基づいて、業務計画書を作成し、発注者に提出しなければならない。

2 発注者は、必要があると認めるときは、前項の業務計画書を受理した日から7日以内に、受注者に対してその修正を請求することができる。

3 この契約書の他の条項の規定により履行期間又は設計図書等が変更された場合において、発注者は、必要があると認めるときは、受注者に対して業務計画書の再提出を請求することができる。この場合において、第1項中「この契約を締結した日」とあるのは「当該請求があった日」と読み替えて、前2項の規定を準用する。

4 業務計画書は、発注者及び受注者を拘束するものではない。

(監督職員)

第5条 発注者は、監督職員を定めたときは、その氏名を受注者に通知しなければならない。その者を変更したときも、同様とする。

2 監督職員は、この約款の他の条項に定めるもの及びこの約款に基づく発注者の権限とされる事項のうち発注者が必要と認めて監督職員に委任したもののほか、設計図書等に定めるところにより、次に掲げる権限を有する。

(1) 発注者の意図する業務内容を完了させるための受注者又は受注者の業務総括責任者に対す指示

(2) この約款及び設計図書等の記載内容に関する受注者の確認の申出又は質問に対する承諾又は回答をすること。

(3) この契約の履行に関する受注者又は受注者の業務総括責任者との協議をすること。

(4) 業務の進捗状況の確認、設計図書等の記載内容と履行内容との照合その他契約の履行状況の調査をすること。

3 発注者は、2名以上の監督職員を置き、前項の権限を分担させたときにあってはそれぞれの監督職員の有する権限の内容を、受注者に通知するものとする。分担を変更したときも、同様とする。

4 第2項の規定に基づく監督職員の指示又は承諾は、原則として、書面により行わなければならない。

5 この約款に定める書面の提出は、設計図書に定めるものを除き、監督職員を経由して行うものとする。この場合においては、監督職員に到達した日をもって発注者に到達したものとみなす。

6 発注者が監督職員を置かないときは、この約款に定める監督職員の権限は、発注者に帰属する。

(権利義務の譲渡等)

第6条 受注者は、この契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託等の制限)

第7条 受注者は、委託業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(契約保証金)

第8条 (A) 契約保証金には、利息を付さないものとする。

2 契約保証金は、受注者がこの契約を履行した後に還付するものとする。

第8条 (B) 契約保証金は、免除する。

(委託業務の調査等)

第9条 発注者は、必要があると認められるときは受注者に対して業務の処理状況について調査し、又は報告を求めることができる。

(委託業務内容の変更等)

第10条 発注者は、必要がある場合には業務の内容を変更し、又は委託業務を一時中止することができる。この場合において業務委託料又は履行期限を変更する必要があるときは、発注者受注者が協議して書面によりこれを定める。

2 前項の場合において、受注者が損害を受けたときは発注者が、その損害を賠償しなければならない。賠償額は、発注者受注者が協議して定める。

(期限の延長)

第11条 受注者は、その責めに帰することができない理由により、履行期限までに業務を完了することができないことが明らかなときは、発注者に対して遅滞なくその理由を付して履行期限の延長を求めることができる。ただし、その延長日数は、発注者受注者が協議して定める(損害のために必要を生じた経費の負担)

第12条 業務の処理に関して発生した損害(第三者に及ぼした損害を含む。)のために必要を生じた経費は受注者が負担するものとする。ただし、その損害の発生が発注者の責めに帰する理

由による場合において、その損害のために必要な経費は発注者が負担するものとし、その額は、発注者受注者が協議して定める。

（履行遅滞の場合における延滞金）

第 13 条 受注者の責めに帰する理由により履行期限までに委託業務を完了することができない場合において、履行期限後に完了する見込みがあると認めたときは、発注者は延滞金を徴収して履行期限を延長することができる。

2 前項の延滞金は、業務委託料に対して延長日数に応じ年 2.5 パーセントの割合を乗じて計算した金額とする。

3 前項の規定にかかわらず、既の実施し、発注者の検査に合格した業務があるときは、第 1 項の遅延違約金の額は、契約金額から当該検査に合格したものの契約金額相当額を控除した金額を基礎として計算する。

4 発注者の責めに帰する理由により、第 15 条の規定による業務委託料の支払いが遅れた場合には、発注者に対し年 2.5 パーセントの割合で遅滞利息の支払いを請求することができる。

（検査及び引渡し）

第 14 条 受注者は、業務を完了したときは、その旨を発注者に通知しなければならない。

2 発注者又は発注者が検査を行う者として定めた職員（以下「検査職員」という。）は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から 10 日以内に受注者の立会いの上、設計図書等に定めるところにより、業務の完了を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を受注者に通知しなければならない。

3 発注者は、前項の検査によって業務の完了を確認した後、受注者が業務報告書（記録簿等を含む。以下同じ。）の引渡しを申し出たときは、直ちに当該業務報告書の引渡しを受けなければならない。

4 発注者は、受注者が前項の申出を行わないときは、当該業務報告書の引渡しを業務委託料の支払の完了と同時にを行うことを請求することができる。この場合においては、受注者は、当該請求に直ちに応じなければならない。

5 受注者は、業務が第 2 項の検査に合格しないときは、直ちに履行して発注者の検査を受けなければならない。この場合においては、履行の完了を業務の完了とみなして前 4 項の規定を準用する。

（委託料の支払）

第 15 条 受注者は、前条の規定による検査に合格したときは、発注者に対して業務委託料の支払を請求するものとする。

2 発注者は、前項の支払請求があったときはその日から 30 日以内に支払しなければならない。

（部分引渡による支払）

第 16 条 受注者は、業務完了前に、前条の規定に関わらず、業務委託の性質上分割計算できるものについては、既済部分に対して部分引渡に関する検査を受け、別表によりその金額を請求できるものとする。

（発注者の解除権）

第 17 条 発注者は、受注者が次の各号の一に該当するときは、契約を解除することができる。

（1）その責に帰すべき理由により期限内又は期限経過後相当の期間内に業務を完了する見

込みがないと明らかに認められるとき。

(2) 正当な理由がなく、着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。

(3) 前 2 号に掲げる場合のほか、契約に違反し、その違反により契約の目的を達することができないと認められるとき。

(4) 受注者が受注者の理由により解除の申し出をしたとき。

2 前項の規定により契約が解除されたときは、契約保証金は、発注者に帰属する。

3 第 1 項の規定により、契約を解除したときは、当該検査に合格した部分の引渡しを受け、出
形部分に相当する委託料を、受注者に支払わなければならない。

4 発注者は第 1 項の規定により受注者との契約を解除する場合において、受注者の所在を確認
出来ないときは発注者の事務所にその旨を掲示することにより受注者への通知にかえること
ができるものとする。この場合におけるその効力は、掲示の日から 10 日を経過したときに生
ずるものとする。

(契約保証金の帰属)

第 18 条 (A) 発注者が、前条の規定によりこの契約を解除した場合は、第 4 条の契約保証金は、
発注者に帰属するものとする。

(違約金)

第 18 条 (B) 発注者は、第 17 条の規定によりこの契約を解除した場合は、契約金額の 100 分の
5 に相当する金額を違約金として受注者から徴収する。この場合において、違約金の額が 100
円未満であるとき、又はその額に 100 円未満の端数があるときは、その全額又はその端数を切
り捨てるものとする。

2 発注者は、前項の違約金を委託料から控除するものとする。

(受注者の解除権)

第 19 条 受注者は、次の各号の一に該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 第 10 条の規定により設計図書を変更したため委託代金が 3 分 2 以上減少したとき。

(2) 発注者が契約に違反し、その違反によって契約の履行が不可能となったとき。

2 受注者は、前項の規定により契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害
の賠償を発注者に請求することができる。

(解除に伴う措置)

第 20 条 発注者は、契約が解除された場合において、出来形部分の検査の上、当該検査に合格
した部分及び部分払の対象となった委託業務材料の引渡しを受けるものとし、当該引渡しを受
けたときは、当該引渡しを受けた出来形部分に相当する委託代金を受注者に支払わなければな
らない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に
通知して、出来形部分を最小限度破壊して検査することができる。

2 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。

3 受注者は、この契約が解除された場合において、支給材料があるときは、第 1 項の出来形部
分の検査に合格した部分に使用されているものを除き、発注者に返還しなければならない。こ
の場合において、当該支給材料等が受注者の故意又は過失により滅失し、若しくはき損したと
き、又は出来形部分の検査に合格しなかった部分に使用されているときは、代品を納め、若し
くは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

- 4 受注者は、この契約が解除された場合において、貸与品があるときは、当該貸与品を発注者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品が乙の故意又は過失により滅失又はき損したとき、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。
- 5 受注者は、契約が解除された場合において、委託業務用地等に受注者が所有又は管理する委託業務材料、委託業務に係る機械器具、仮設物その他の物件（下請負人の所有又は管理するこれらの物件を含む。以下本条において同じ。）があるときは、受注者は、当該物件を撤去するとともに、委託業務用地等を修復し、取り片付けて、発注者に明け渡さなければならない。
- 6 前項の場合において、受注者は正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は委託業務用地等の修復若しくは取り片付けを行わないときは、発注者は、受注者に代わって当該物件を処分し、委託業務用地等を修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては、受注者は、発注者の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、発注者の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。
- 7 第3項前段及び第4項前段に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、契約の解除が第17条の規定によるときは発注者が定め、前条の規定によるときは、受注者が発注者の意見を聴いて定めるものとし、第3項後段、第4項後段及び第5項に規定する受注者の取るべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定めるものとする。
（従業員の災害等）
- 第21条 受注者は、業務の履行に関し生じた受注者の従業員の災害等については、全責任を持って措置し、発注者は何ら責任を負わない。
（債務不履行に対する受注者の責任）
- 第22条 受注者がこの契約に違反した場合、その効果がこの契約に定められているもののほか、発注者は、受注者に対して相当の期間を定めて履行を請求し、又は履行の請求とともに損害の賠償を請求することができる。ただし、損害賠償については、受注者がその責に帰すべからざることを立証したときは、この限りではない。
- 2 前項において受注者が負うべき責任は、第14条第2項又は第16条の規定による検査に合格したことをもって免れるものではない。
- 3 第1項の規定により履行又は損害賠償の請求は、第14条第3項又は第4項の規定により当該業務が完了した日から2年以内に行わなければならない。ただし、その違反が受注者の故意又は重大な過失により生じた場合は、当該請求をできる期間は、業務の完了の日から10年とする。
- 4 発注者は、業務の完了の際に受注者の契約に関して違反があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該履行の請求又は損害賠償の請求をすることはできない。ただし、受注者がその違反があることを知っていたときは、この限りではない。
- 5 第1項の規定は、受注者の契約違反が設計図書等の記載内容、発注者の指示又は貸与品等の性状により生じたものであるときは適用しない。ただし、受注者がその記載内容、指示又は貸与品等が不適当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りではない。
（受注者の法令上責任）

第 23 条 受注者は、従業員に係る労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）職業安定法（昭和 22 年法律第 141 号）最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）及び雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）の規定その他による労務に関する一切の責任を負わなければならない。

（秘密の保持等）

第 24 条 受注者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

2 受注者は、業務の履行過程において得られた記録簿等を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。ただし、発注者の承認を得たときは、この限りではない。

（談合その他の不正行為に係る発注者の解除権）

第 25 条 発注者は、受注者がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、この契約を解除することができる。

- （1） 公正取引委員会が、受注者に違反行為があったとして私的独占の禁止法及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号、以下「独占禁止法」という。）第 48 条第 4 項、同法第 53 条の 3 又は同法第 54 条の規定による審決（同法第 54 条第 3 項による該当する事実がなかったと認められる場合の審決を除く。）を行い、当該審決が確定したとき（独占禁止法第 77 条の規定により、この審決の取消しの訴えが提起されたときを除く。）。
- （2） 公正取引委員会が、受注者に違反行為があったとして独占禁止法第 48 条の 2 第 1 項の規定する課徴金の納付を命じ、当該課徴金納付命令が同法第 48 条の 2 第 6 項の規定により、確定した審決とみなされたとき、又は同法第 49 条第 2 項に規定する当該課徴金納付命令に係る審判手続きが開始され、同法第 54 条の 2 規定により、当該課徴金の納付を命じる審決が確定したとき（同法第 77 条の規定により、この審決の取消しの訴えが提起されたときを除く。）。
- （3） 受注者が、独占禁止法第 77 条第 1 項の規定により審決の取消しの訴えを提起した場合において、その訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。
- （4） 受注者（受注者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）が刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 3 又は第 198 条の規定に該当し、刑が確定（執行猶予の場合を含む。）したとき。

2 前項各号のいずれかに該当し、かつ、発注者が契約を解除した場合における当該契約

解除に係る違約金の徴収については、第 17 条第 2 項、第 3 項及び第 18 条の規定を準用する。

3 前項の場合において、契約解除に伴う措置については、本契約書第 20 条中「第 17 条」とあるのは「第 25 条」と読み替えて、これらの規定を準用する。

（談合その他の不正行為に係る賠償額の予定）

第 26 条 受注者は、この契約に関して前条第 1 項各号のいずれかに該当するとき（前条第 1 項第 1 号及び第 3 号については、独占禁止法第 3 条、同法第 6 条、同法第 8 条第 1 項第 1 号、第 2 号又は同法第 19 条に規定する違反行為に該当する場合に限る。）は、発注者が契約を解除するか否かを問わず、契約代金額の 100 分の 10 に相当する賠償金に契約代金額の支払いの日から当該賠償金の支払いの日までの日数に応じ年 2.5 パーセントの割合で計算した額の利息を付して支払わなければならない。ただし、前条第 1 項第 1 号及び第 3 号（同項第 2 号の審決に係るものを除く。）のうち、審決の対象となる行為が、独占禁止法第 2 条第 9 項に基づく不公

正な取引方法（昭和 57 年 6 月 18 日公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項で規定する不当廉売の場合など発注者に金銭的損害が生じない行為として、受注者がこれを証明し、そのことを発注者が認めるときは、この限りではない。

2 前項の規定は、この契約による履行が完了した後においても適用するものとする。

3 第 1 項の規定する場合において、受注者が共同企業体であり、既に解散しているときは、発注者は、受注者の代表者であった者に同項に規定する賠償金及び利息の支払いを請求することができる。この場合において、受注者の代表者であった者及び構成員でえあった者は、連帯して支払わなければならない。

4 第 1 項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が同項に規定する賠償の額を超える場合においては、超過分について賠償を請求することを妨げるものではない。

（予算の削減又は削除に伴う解除等）

第 27 条 この契約は地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 の規定による長期継続契約であるため、本契約締結日の属する年度の翌年度以降において、歳出予算の当該契約金額について減額又は削減があった場合は、発注者は、この契約を変更又は解除することができる。

2 受注者が前項の規定による契約の変更又は解除により損害を受けることがあっても、発注者は、その損害賠償の責めを負わないものとする。

3 第 1 項の場合は、この契約を変更又は解除しようとする会計年度の予算の議決日以後直ちに受注者に通知するものとする。

（補則）

第 28 条 この契約書に定めのない事項又はこの契約について疑義を生じた事項については、必要に応じ発注者受注者が協議して定めるものとする。

暴力団排除に係る特記事項

（総則）

第1 受注者は、南部町暴力団排除条例（平成23年9月 南部町条例第14号）の基本理念に則り、この特記事項が添付される契約（以下「本契約」という。）及びこの特記事項を守らなければならない。

（暴力団排除に係る契約の解除）

第2 発注者は、受注者（第1号から第5号までに掲げる場合にあっては、受注者又はその支配人（受注者が法人の場合にあっては、受注者又はその役員若しくはその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者））が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。

- （1） 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。第5号及び第6号において同じ。）であると認められるとき。
 - （2） 自己若しくは第三者の不正な利益を図り又は第三者に損害を与える目的で暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この項において同じ。）の威力を利用したと認められるとき。
 - （3） 暴力団の威力を利用する目的で金品その他財産上の利益の供与（以下この号及び次号において「金品等の供与」という。）をし、又は暴力団の活動若しくは運営を支援する目的で相当の対価を得ない金品等の供与をしたと認められるとき。
 - （4） 正当な理由がある場合を除き、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなることを知りながら金品等の供与をしたと認められるとき。
 - （5） 暴力団員と交際していると認められるとき。
 - （6） 暴力団又は暴力団員が実質的に経営に関与していると認められるとき。
 - （7） その者又はその支配人（その者が法人の場合にあっては、その者又はその役員若しくはその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者）が第1号から前号までのいずれかに該当することを知りながら当該者とこの契約に係る下請契約、材料等の購入契約その他の契約を締結したと認められるとき。
 - （8） 第1号から第6号までのいずれかに該当する者を契約の相手方とするこの契約に係る下請契約、材料等の購入契約その他の契約（前号に該当する場合の当該契約を除く。）について、発注者が求めた当該契約の解除に従わなかったとき。
- 2 前項の規定により契約を解除した場合の契約保証金の帰属、違約金及び損害賠償については、本契約の規定による。